

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第57期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 三 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店  
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号 10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店  
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号  
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	40,636	48,354	49,582	62,432	71,858
経常利益	(百万円)	7,352	8,470	4,532	10,043	15,525
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,863	3,645	3,271	7,198	11,279
包括利益	(百万円)	6,515	6,443	1,231	7,798	10,420
純資産額	(百万円)	93,222	98,179	98,293	104,879	123,491
総資産額	(百万円)	119,727	126,987	126,415	141,931	154,343
1株当たり純資産額	(円)	2,718.57	2,863.49	2,867.00	3,039.66	3,381.85
1株当たり当期純利益	(円)	142.13	106.54	95.61	209.97	316.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				209.68	
自己資本比率	(%)	77.7	77.2	77.6	73.8	80.0
自己資本利益率	(%)	5.4	3.8	3.3	7.1	9.9
株価収益率	(倍)	11.2	19.2	19.6	20.0	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,401	1,956	1,257	6,988	9,397
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	366	2,287	2,350	1,241	4,843
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,596	1,966	1,776	2,470	1,731
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	13,819	13,164	9,752	18,286	24,223
従業員数	(名)	1,751	1,766	1,788	1,859	1,931

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第53期（平成26年3月期）、第54期（平成27年3月期）及び第55期（平成28年3月期）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期（平成30年3月期）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	33,872	40,455	42,940	52,160	61,038
経常利益	(百万円)	7,601	8,200	5,514	5,706	10,435
当期純利益	(百万円)	4,823	4,879	3,918	4,001	7,495
資本金	(百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数	(千株)	36,600	36,600	36,600	36,600	36,600
純資産額	(百万円)	82,407	86,340	88,448	92,300	107,988
総資産額	(百万円)	106,424	111,247	114,044	128,201	135,628
1株当たり純資産額	(円)	2,402.89	2,517.92	2,579.60	2,675.11	2,957.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	32.5 (15.0)	32.5 (15.0)	37.5 (15.0)	45.0 (20.0)	60.0 (25.0)
1株当たり当期純利益	(円)	140.94	142.61	114.52	116.72	210.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				116.56	
自己資本比率	(%)	77.3	77.4	77.4	72.0	79.6
自己資本利益率	(%)	6.0	5.8	4.5	4.4	7.5
株価収益率	(倍)	11.3	14.4	16.4	35.9	35.1
配当性向	(%)	23.1	22.8	32.7	38.6	28.5
従業員数	(名)	1,203	1,218	1,244	1,274	1,324

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 第55期(平成28年3月期)の1株当たり配当額37円50銭(1株当たり中間配当15円00銭)には、ホールゲーム発売20周年記念配当2円50銭を含んでおり、第56期(平成29年3月期)の1株当たり配当額45円00銭(1株当たり中間配当20円00銭)には、創立55周年記念配当2円50銭を含んでおります。  
4 第53期(平成26年3月期)、第54期(平成27年3月期)及び第55期(平成28年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期(平成30年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	和歌山市大泉寺丁に資本金100万円をもって三伸精機株式会社(現提出会社)を設立し、手袋編機用半自動装置の製造販売を開始。
昭和37年2月	和歌山市手平に本社及び本社工場を移転、商号を島精機株式会社に変更。
昭和37年3月	商号を株式会社島精機製作所に変更。
昭和39年12月	全自動手袋編機を開発。
昭和42年9月	全自動フルファッション衿編機の製造販売を開始し、横編機業界に進出。
昭和43年9月	業務拡張のため和歌山市坂田に本社及び本社工場を新設移転。
昭和45年2月	全自動シームレス手袋編機(SFG)を開発、製造販売を開始。
昭和46年6月	パリ開催のITMA展(国際繊維機械見本市)に全機種を出品、国際的な評価を受ける。
昭和48年6月	新潟県五泉市に新潟営業所(現 東日本支店)開設。
昭和50年9月	全自動シマトロニック・ジャカード手袋編機(SJG)を開発、独ライプチヒ展に出展しゴールドメダルを受賞する。
昭和53年3月	シマトロニック・ジャカード・コンピュータ制御横編機(SNC)を開発、横編機の新分野を開拓する。
昭和54年7月	和歌山市坂田にニットマックエンジニアリング(株)(のちに連結子会社(株)ニットマック)を設立。(平成22年3月当社に吸収合併。)
昭和55年1月	和歌山市神前に(株)シマファインプレス(現連結子会社)を設立。(昭和62年3月当社100%出資子会社となる。)
昭和56年7月	シマトロニックデザインシステム(SDS)の製造販売を開始。
昭和56年10月	ティーエスエム工業(株)(現連結子会社)に50%を出資。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和57年1月	ニットデザインセンター(現トータルデザインセンター)を発足。
昭和57年6月	大阪市北区に大阪支店(現 西日本支店)を開設。
昭和60年8月	イギリスミルトンキーンズ市で現地法人を買収し、シマセイキヨーロッパ(SHIMA SEIKI EUROPE LTD.現連結子会社。平成18年3月ダービー州に移転)とする。
昭和61年1月	台湾台北市に台北支店を開設。(平成29年1月現連結子会社島精機(香港)有限公司の支店となる。)
昭和61年4月	アメリカニュージャージー州に現地法人シマセイキU.S.A.(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.現連結子会社)を設立。(平成19年5月当社100%出資子会社となる。)
昭和62年5月	東京都港区に東京支店を開設。(平成12年3月中央区日本橋に移転)
昭和62年10月	開発・生産・販売の一体化をはかるため、(株)島アイデア・センター、神谷電子工業(株)を吸収合併。
平成元年4月	株式の額面金額変更のための合併。
平成元年6月	第2世代のコンピュータ横編機シマトロニック・ジャカード・コンピュータ横編機(SEE)の製造販売を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。新本社ビル竣工。
平成4年2月	自動裁断機(PCAM)の製造販売を開始。
平成4年5月	名古屋市中区に名古屋支店(現 西日本TSC名古屋)を開設。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成6年10月	大阪府泉大津市に泉州支店(現 西日本TSC泉州)を開設。
平成7年11月	完全無縫製型コンピュータ横編機(SWG)の製造販売を開始。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年10月	世界初のスライドニードルを搭載した多機能コンピュータ横編機(SWG FIRST)を開発。
平成10年7月	東北シマセイキ販売(株)を吸収合併し、山形営業所(現 東日本TSC山形)、福島営業所(現 東日本TSC福島)を開設。
平成12年6月	IT機能を充実したALL in ONEコンセプトのデザインシステム(SDS ONE)を発売。
平成13年3月	イタリアミラノにデザインセンターを開設。
平成14年4月	創立40周年記念行事としてファッションショーを開催。
平成17年4月	株式会社海南精密を連結子会社とする。
平成17年12月	省エネ・省資源に配慮した最新鋭工場FA2号棟を竣工。
平成18年7月	コストパフォーマンスを向上したコンピュータ横編機(SSG、SIG)を発表。
平成18年7月	アメリカニューヨーク市にデザインセンターを開設。
平成18年9月	連結子会社島精榮有限公司(香港)が販売代理店から事業を譲受ける。
平成18年12月	SHIMA-ORSI S.P.A.(イタリア)の全持分の譲渡を受け連結子会社とする。

年月	概要
平成19年3月	無縫製コンピュータ横編機及びデザインシステムを活用したニット製品の高度生産方式の開発により第53回大河内記念生産特賞を受賞。
平成19年7月	島精榮榮(上海)貿易有限公司(現連結子会社 島精機(香港)有限公司の100%出資子会社)を設立し、連結子会社とする。
平成19年9月	ミュンヘン開催のITMA2007に、生産効率を大幅に向上させたホールガーメント横編機、立体表現が可能となったデザインシステム(SDS ONE APEX)を出展。
平成20年4月	東洋紡糸工業(株)を設立、連結子会社とする。太田営業所(現 東京TSC太田)を開設。
平成20年7月	上海開催のITMA ASIA + CITME 2008に、革新的なホールガーメント横編機の新機種(MACH2)を出展。
平成20年11月	販売代理店の株式を取得して子会社としSHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U. (当社連結子会社)、SHIMA SEIKI PORTUGAL LDA. (現子会社 SHIMA SEIKI PORTUGAL UNIPessoal LDA)に社名を変更する。
平成21年4月	東莞島精榮貿易有限公司(現連結子会社 島精機(香港)有限公司の100%出資子会社)を連結子会社とするとともに、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)を設立、連結子会社とする。
平成21年7月	連結子会社SHIMA-ORSI S.P.A.をSHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.に社名変更する。
平成22年1月	連結子会社島精榮榮有限公司を島精機(香港)有限公司に社名を変更する。
平成22年1月	超ファインゲージで高品質なホールガーメントニットウェアの生産を実現したMACH2X153 18L、多色使いで繊細な柄表現を可能にしたMACH2SIGを発売。
平成22年3月	連結子会社株式会社ニットマックを吸収合併する。
平成22年10月	汎用機としての使いやすさと最新技術による生産性の向上、コンパクト化による省エネ対応を実現した戦略的コンピュータ横編機(SSR)を発表。
平成23年9月	スペイン・バルセロナ開催のITMA2011に、世界初の21ゲージの成型編みが可能なコンピュータ横編機SWG-FIRST154を出展。
平成24年1月	ホールガーメント横編機の専用組立て工場FA3号棟を竣工。
平成24年2月	創立50周年を迎える。
平成24年3月	編み幅が50インチのコンパクトなホールガーメント横編機MACH2X123を発表。
平成24年3月	インターシャ編成技術の経験とノウハウを集結させたコンピュータ横編機(SIR123)を開発。
平成24年6月	島精機(香港)有限公司がカンボジア支店を開設。
平成24年8月	和歌山大学、和歌山県立医科大学との産業連携のもと、医療用三次元計測装置を開発。
平成24年9月	炭素繊維、複合素材であるCFRP、GFRP等のプリプレグが裁断可能な自動裁断機P-CAM120Cを開発。
平成24年11月	創立50周年記念イベントとして、ファッションショーを開催。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合。
平成25年10月	ホールガーメント横編機SWG-N2シリーズならびにコンピュータ横編機SRY123LP、SVR122を発表。
平成26年4月	インク循環脱気システムを搭載したインクジェットプリンティングマシンSIP-160F3を開発。
平成27年2月	世界初の可動型シンカー装置搭載の4枚ベッドのホールガーメント横編機MACH2XSを発表。
平成27年11月	株式会社豊田自動織機と共同開発したデザインシステムAPEX-Tを発表。
平成28年4月	株式会社SHIMAを連結子会社とする。
平成28年9月	WEBサービス「staf(shima trend archive & forecast)」をスタートさせる。
平成28年10月	非連結子会社の株式会社イノベーションファクトリーが株式会社ファーストリテイリングから出資(49%)を受ける。
平成29年11月	創立55周年記念イベントとして、ファッションショーを開催。

(注) 当社(登記上の設立年月日 昭和51年8月24日)は、株式会社島精機製作所(実質上の存続会社)の株式額面金額を変更するため、平成元年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、以下特に記載のないかぎり、実質上の存続会社に関して記載しております。

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則としてセグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他〕

(製造)

横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製品及び部品は当社で製造しております。

また、製品の一部部品につきましては、連結子会社 株式会社シマファインプレス、ティーエスエム工業株式会社及び株式会社海南精密に製造を委託し、組立用部品として購入しております。

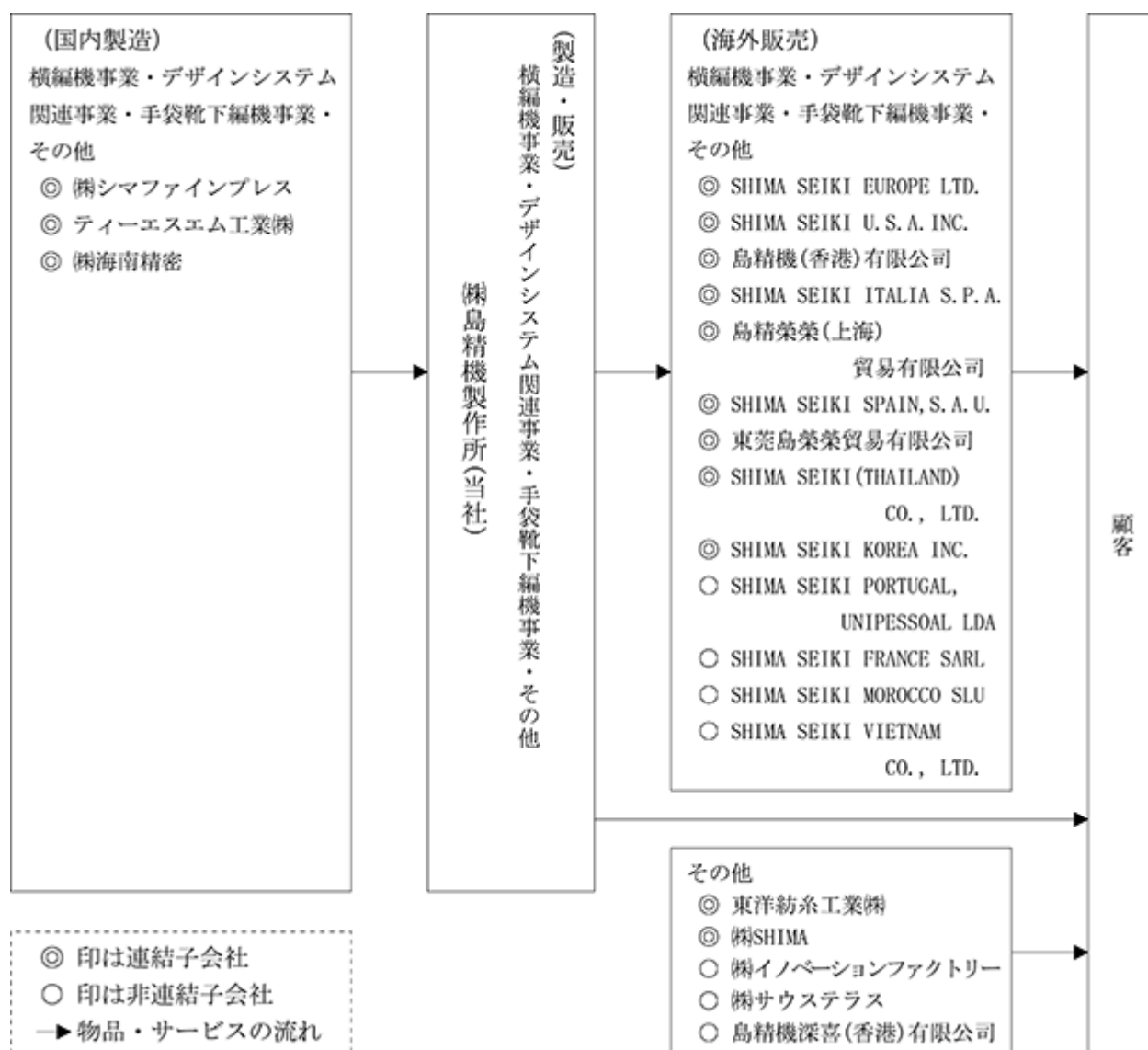
(販売)

国内販売及び海外販売は当社が需要者へ直接又は商社、代理店経由で販売しておりますが、海外販売の一部につきましては、連結子会社 SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、島精機（香港）有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、島精榮榮（上海）貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.、SHIMA SEIKI KOREA INC. 及び非連結子会社 SHIMA SEIKI PORTUGAL UNIPessoal LDA、SHIMA SEIKI FRANCE SARL、SHIMA SEIKI MOROCCO SLU、SHIMA SEIKI VIETNAM CO., LTD. が販売を担当しております。

(その他)

東洋紡糸工業株式会社（繊維原料の製造、販売、輸出入）、株式会社SHIMA及び株式会社イノベーションファクトリー（繊維製品の製造、販売）、株式会社サウステラス（ホテル業）、島精機深喜（香港）有限公司（繊維製品の企画・販売）があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シマファインプレス (注)3	和歌山市	60	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	100	当社製品の部品を製造しております。
ティーエスエム工業㈱	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。
㈱海南精密	和歌山県海南市	10	同上	100	当社製品の部品を製造しております。
東洋紡糸工業㈱	大阪府泉北郡 忠岡町	100	その他	100	材料を購入しております。
㈱SHIMA	和歌山市	80	その他	100	ニット製品を購入しております。 役員の兼任 1名
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	英国 ダービー州	千英ポンド 1,000	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
SHIMA SEIKI U.S.A. INC. (注)3	米国 ニュージャージー州	千米ドル 15,600	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
島精機(香港)有限公司 (注)3、5	中国 香港	百万香港ドル 1,290	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.(注)3、5	イタリア ミラノ	千ユーロ 2,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 4名
島精榮(上海)貿易有限 公司	中国 上海	千米ドル 2,100	同上	100 (100)	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
SHIMA SEIKI SPAIN,S.A.U.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 108	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
東莞島精貿易有限公司	中国 東莞	千米ドル 1,000	同上	100 (100)	当社製品を販売しております。
SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.(注)4	タイ バンコク	千バーツ 4,000	同上	49 (49)	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
SHIMA SEIKI KOREA INC.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 1,000,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は内書きで、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. については持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 島精機(香港)有限公司及びSHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

	島精機(香港) 有限公司	SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.
売上高	31,757 百万円	7,287百万円
経常利益	3,260 百万円	514百万円
当期純利益	2,643 百万円	323百万円
純資産額	23,127 百万円	3,033百万円
総資産額	31,435 百万円	12,763百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	1,121
デザインシステム関連事業	120
手袋靴下編機事業	70
その他	228
全社(共通)	392
合計	1,931

(注) 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,324	43.06	19.95	6,639,809

セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	748
デザインシステム関連事業	105
手袋靴下編機事業	49
その他	115
全社(共通)	307
合計	1,324

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本労働組合総連合会 J A M大阪和歌山地区協議会に属し、組合員数は879名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「愛」「創造」「氣」を合言葉に「Ever Onward 限りなき前進」を掲げ、事業の持続的発展により、「世の中になくなくてはならない企業」になることを目指してまいります。

「愛」 私たちは、仕事を愛し、人を愛し、国や地域を愛し、  
地球を愛することを通じて、人や環境にやさしい  
「もの創り」を目指し、社会に貢献します。

「創造」 私たちは、高感度・高感性で創造力を発揮し、  
世の中に無い魅力的なものを創り出すことを目指します。

「氣」 私たちは、何ごとにも、成し遂げる“氣”を持って挑戦し、  
製品やサービスに魂を込め、未来を切り開いていきます。

そして、この経営理念の下、当社の持つ技術が世界中に波及し、魅力あるファッション製品の「もの創り」のスタンダードに昇華させ、また当社のコア・コンピタンスが、ファッション製品以外の業界にも貢献できる、新たな成長ステージを創造し、感性情報型企业へ進化していくことを、当社グループの10年後のビジョンとしています。

さらに当社グループは、当社株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、事業の持続的発展を通じて、安定した配当を長期にわたって継続することを利益還元の基本方針とし、そのうえで、長期的視点に立った成長投資および今後の事業展開に備えた内部留保にもバランス良く配分を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、新しく策定した「中期経営計画」を2018年5月に発表いたしました。

創業から50余年を経た当社グループにおいて、この新中期経営計画を「次の50年」の企業成長の礎を築くための「成長を加速させる」フェーズとして位置づけております。

新中期経営計画においては、顧客ニーズに応えるための積極的な投資を実施するとともに、さらなる業績の向上と財務の健全化を目指し、当社グループとして「売上高：1,000億円」「営業利益：250億円」「経常利益：250億円」「当期純利益：180億円」「ROE：12%」を2021年3月期の達成目標とし、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境および対処すべき課題

消費行動の変化やECビジネスへのシフト、当社顧客業界での更なる効率化経営の追求など、当社を取り巻く経営環境は加速度的に変化しています。

そうした世界的な変化の潮流の中、ビジネス機会を確実に掴むべく、当社グループでは「差別化戦略の推進と事業領域の拡大」と「将来の成長に向けた積極的な投資の強化」を新中期経営計画のメインシナリオに掲げ、次の4つの成長戦略の推進により、中期経営目標の達成を目指してまいります。

・ 横編機事業の最強化

ホールゲーム横編機を核とした革新的なマーケティング手法の提案強化などにより、顧客満足度をさらに高め、コアビジネスである横編機事業をより一層強靱なものにする。

・ 独自性をもった事業範囲の拡大

ホールゲーム技術など当社独自の技術を活用し、非衣料市場への横編機事業の展開や自動裁断機事業の強化など、革新的な事業の創出、差別化戦略を推進する。

・ 収益構造の改革

アフターセールス強化などの収益源の多様化、営業キャッシュ・フローの改善など、事業・業務の抜本的な見直しにより、持続可能な収益源の確保と戦略的なコスト削減を進める。

・ 経営基盤の強化

創造力のある人材・多様性のある人材の採用・育成など、人材面を中心に、全般的な経営資源の整備を進めるとともに、CSRをさらに重視した経営体制を構築する。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生回避および発生時の適切な対応に努めております。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上比率は90%前後で推移しており、なかでもバングラデシュや中国さらにASEAN諸国などを合わせたアジア市場での売上高は3分の2を超える水準にあります。当市場における他社横編機メーカーとの競合、金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建で行われております。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による外貨建債権の評価損の発生や価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 与信及び売上債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国及び欧州市場においては当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施しております。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びコントリリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があります。また、電力供給が安定的に受けられない事態が発生した場合には、計画どおりに生産が行えず、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 経済状況の悪化による需要の低迷
- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ・ 地震等の天変地異

#### 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報システムに関するリスク

当社グループにおいて、情報システムは重要な要素の一つです。人的ミス、機器の故障、通信事業者等の第三者の役務提供の瑕疵等により、また、外部からのサイバー攻撃、不正アクセス、コンピュータウイルス感染等により、情報通信システムの不具合や不備が生じ、取引処理の誤りや遅延等の障害、情報の流出等が生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における経済の動向は、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費も拡大するなど拡大基調が継続し、欧州でも着実に景気回復が進展しました。中国や他の新興国においても景気は総じて堅調に推移しました。わが国においても輸出の増加や設備投資の拡大が支えとなり回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当社グループは持続的な成長の礎を築く経営基盤の強化フェーズとして2015年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画「Ever Onward 2017」の最終年度を迎え、「横編機事業の最強化」「独自性をもった事業範囲の拡大」「収益構造の改革」「経営基盤の強化」の4つの重点施策に取り組むとともに、過去最高の売上高、当期純利益の更新を目指してまいりました。

当連結会計年度の売上高の状況は、横編機事業では世界の主力市場でコンピュータ横編機の販売が拡大し大幅な増収となりました。デザインシステム事業においては足踏み状態となりましたが、手袋靴下編機事業の売上高は拡大基調となり、その他事業についても堅調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の全体の売上高は718億58百万円（前年同期比15.1%増）となり、過去最高を更新しました。

利益面におきましては期末にかけて円高の影響はありましたが、売上高の増加にともなって営業利益は149億5百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益は155億25百万円（前年同期比54.6%増）といずれも大幅な増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は112億79百万円（前年同期比56.7%増）と過去最高益を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （横編機事業）

当社のコア・ビジネスである横編機事業の状況は、主力のアジア市場では、先進国アパレル向けの大量生産拠点であるバングラデシュやASEAN諸国において、生産リードタイムの短縮化を実現する、編成効率の高いコンピュータ横編機の設備投資が年度を通じて活発に推移し、「SSR」や「SVR」などの主力機種の販売が順調に拡大しました。また中国においても、同国のアパレル消費の拡大にともなって、企画提案型・高付加価値化へ生産体制の転換を図る動きが広がり、ホールゲーム横編機「MACH2XS」の導入が加速したことや、スポーツシューズ生産向けにコンピュータ横編機の活用が高まったことなどで販売を伸ばしました。さらに韓国市場においてもホールゲーム横編機の売上が堅調に推移しました。

先進国市場の中心となるイタリアにおいては、ホールゲーム横編機を中心に「SRY」や「SIR」など多彩なデザインの編成を可能にする上位機種の販売が伸びました。

中東のトルコでは政情不安の広がりから前期の下半期から設備投資が低調となっていましたが、落ち着きを取り戻した夏場以降急速に回復し、売上高が伸張しました。

国内市場におけるコンピュータ横編機の売上高は前期に比べて減少しました。

これらの結果、横編機事業の売上高は593億69百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益（営業利益）は194億23百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

#### （デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では「SDS-ONE APEX3」の3Dパースミュレーションの活用によるソリューション営業を積極的に展開しましたが、国内アパレルの不振の影響などで売上高は微増にとどまりました。

また自動裁断機「P-CAM」についても、近年アパレル業界以外にも自動車内装部品や家具関連、産業資材分野などへ国内向けを中心に販路を広げましたが、今期においては伸び悩みました。

これらによりデザインシステム関連事業の売上高は39億36百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は11億65百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

（手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業は、大手ユーザーの設備投資が順調となり、売上高は23億73百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4億75百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

（その他事業）

その他事業については、メンテナンス部品やニット製品の販売などで、売上高は61億79百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億5百万円（前年同期比81.9%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次の通りであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比
横編機	52,749	117.3%
デザインシステム関連	3,760	158.8%
手袋靴下編機	2,239	119.6%
合計	58,750	119.4%

（注）金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比	受注残高(百万円)	前年同期比
横編機	56,594	111.9%	9,000	76.4%
デザインシステム関連	4,007	101.8%	378	123.1%
手袋靴下編機	2,392	127.4%	248	108.4%
合計	62,994	111.8%	9,627	78.2%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比
横編機	59,369	117.8%
デザインシステム関連	3,936	97.9%
手袋靴下編機	2,373	125.7%
その他	6,179	100.6%
合計	71,858	115.1%

（注）1．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金や売上債権などの流動資産や有形固定資産の増加などで、前期末に比べて124億11百万円増加し、1,543億43百万円となりました。負債合計は借入金の減少などで前期末に比べて61億99百万円減少し、308億51百万円となりました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上、資本剰余金の増加などで前期末に比べて186億11百万円増加し、1,234億91百万円となりました。また、自己資本の額は前期末に比べて186億63百万円増加し1,234億78百万円となり、自己資本比率は前期末より6.2ポイント上昇し80.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて59億37百万円増加し、242億23百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

売上債権の増加や仕入債務の減少などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益が154億43百万円と高水準にあったことや減価償却費の計上などにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは93億97百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は69億88百万円の資金の増加）

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

定期預金の払戻や投資有価証券の売却による収入などがありましたが、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは48億43百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は12億41百万円の資金の減少）

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

短期および長期借入金の返済や配当金の支払いによる支出などがありましたが、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入などにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは17億31百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は24億70百万円の資金の増加）

当社グループの資金調達においては、資金の使途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等、多様な調達方法を組み合わせて低コストかつ安定的な資金を確保するように努めております。

財務の安全性を示す指標である自己資本比率及び流動比率は、当連結会計年度末においてそれぞれ、80.0%、436.4%となり、極めて良好な財務状態を保っております。

今後も当社グループが将来にわたり世界のリーディングカンパニーとして強固な地位を占め、安定的に成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金は、良好な財務状態および活発な営業活動により、充分調達することが可能と考えております。

次期においても、世界の各市場においてグループ各社の連携による積極的な事業展開を推進するとともに、なお一層のコスト削減を進め、さらなる業績の向上、収益力の強化を図ってまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして幅広く研究開発活動を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は、27億94百万円であります。

セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取り組んでおり、セグメント別に関連付けることが困難であるため記載しておりません。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

当社グループのコア・ビジネスである横編機分野におきまして、機種バリエーションの充実を進めていく一方で、部品の共通化を進める取り組みを行ってまいりました。

ホールガーメント横編機でも主力機種のバリエーションを拡充しており、「MACH2XS」では、2015年に発表した「二枚編出し装置」をさらに進化させ、生産効率だけではなく原料消費を削減するモノ創りを追求しました。

また、ホールガーメント横編機のミニタイプである「SWG091N2」に、5ゲージタイプが加わりました。この開発によりこれまで以上に編み目の粗いコースゲージのアイテムに対応することができ、ラインアップの強化が図られました。

成型編機においては、「SVR」のループプレスーベッドを搭載した機種に新機能「i-プレーティング」を追加しました。当社独自のループプレスー機能を活用することで柄・デザインに応じて、編み地の表に見える糸の入れ替えを同一コース内において針単位で可能とし、ジャカード柄のデザインを天竺編みで効率的に編成できるようになりました。

一方、「All in One」コンセプトのもと開発されたデザインシステム「SDS-ONE APEX3」は、トータルソリューションシステムとしてソフトの充実を図り進化を続けております。

ニット編成面の開発を進めるトータルデザインセンターにおいては、最先端の横編み技術を駆使し、独創的で魅力あふれるニットファッションの開発を行ってまいりました。なかでも11月に開催した当社55周年記念イベントでは、最新のニットサンプルの展示の他、バーチャルリアリティ（VR）技術を取り入れた展示、またファッションショーでは、実際のモデルがランウェイを歩く中、後部スクリーンに「SDS-ONE APEX3」で作成した3Dのバーチャルサンプルをまとったバーチャルモデルを映し出し、リアルとバーチャルの世界を同時に見ていただくなど、未来を見据えた提案を行いました。

アパレル業界以外での採用が進む自動裁断機の「P-CAM」シリーズは、機種バリエーションの拡充とともに、「Total Cutting Solution」を確立させるため、裁断機の開発にとどまらず、延反からラベリングそしてピッキングアップと裁断の前後工程において生産性向上や省人化につながる開発を強化しています。

当期は、裁断機においてフレームやナイフの駆動方式等を刷新し、裁断精度を高める改良を実施しました。また海外展開を後押しするため、それらに適応した機種ラインアップを追加しました。

そして、昨年度発表した自動延反機「P-SPR2」に加え、ニット、布帛、柔らかい生地など素材に応じた「P-SPR2L」、「P-SPR2K」を開発しました。素材の特性に応じた延反機を選択することができるため、生産性向上につなげることができます。

今後も性能の向上に加え、お客様の要望に合わせた開発を継続することで、アパレル業界のみならず、航空宇宙関連、自動車産業、産業資材など様々な業界への浸透を図ってまいります。

手袋編機については、21ゲージ対応のプロトタイプマシンを発表しました。ベルト駆動方式や脱着式選針ドラムを採用したことで、編み幅のコントロールやドラム交換も容易にできるようになることからサイズ違いの生産も効率的に行えます。また、21ゲージとこれまでにない細かい針で編成することでディッピング加工用手袋などに対応します。

以上のように、当社では創業以来、「Ever Onward 限りなき前進」の経営理念のもと、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本に、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額38億43百万円（有形固定資産のみ）の投資を実施いたしました。

なお、セグメントに関連した設備投資については、当社及び主要な連結子会社が原則としてすべてのセグメントを分担しており、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載をしておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	製造設備等	5,139	959	9,626 (171) 〔3〕	946	1,234	17,906	1,251

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。  
2 上記中の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地の面積で、外数であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
(株)シマファイン プレス ティーエスエム 工業(株)	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他	製造設備等	275	727	456 (35)	36	1,245	2,740	157

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成30年1月1日から 平成30年3月31日まで)	第57期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		20,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		2,000,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		4,972
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		9,944
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		20,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		2,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		4,972
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		9,944

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月13日(注)	1,000	36,600		14,859		21,724

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		51	28	110	229	3	9,775	10,196	
所有株式数 (単元)		102,460	2,356	49,402	83,039	3	128,322	365,582	41,800
所有株式数 の割合(%)		28.03	0.64	13.51	22.72	0.00	35.10	100.00	

(注) 1 自己株式87,983株は、「個人その他」に879単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
和島興産株式会社	和歌山市本町2丁目1番地	4,020	11.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,241	6.14
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,472	4.03
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常 任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.(東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	1,449	3.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,432	3.92
島 正博	和歌山市	1,070	2.93
島 三博	和歌山市	1,061	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	880	2.41
合同会社和光	和歌山市吹上4丁目3番33号	780	2.14
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	715	1.96
計		15,121	41.42

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で商号変更して、株式会社三菱UFJ銀行となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,470,300	364,703	
単元未満株式	普通株式 41,800		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		364,703	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	87,900		87,900	0.24
計		87,900		87,900	0.24

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,380	8,606
当期間における取得自己株式	130	919

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	2,030,900	5,890,841		
保有自己株式数	87,983		88,113	

(注) 当期間におけるストックオプションの行使、単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、事業の持続的な発展を通じて、安定した配当を長期にわたって継続することを基本方針としております。

そのうえで、長期的視点に立った成長投資および今後の事業展開に備えた内部留保にもバランス良く配分を行う方針であります。

次期以降の利益還元方針につきましては、2018年度から始まる3カ年の中期経営計画「Ever Onward 2020」に基づき、より利益成長との連動性を高め、連結配当性向25%を目安とするとともに、株価水準や資金の状況、市場環境などを総合的に勘案し、時機に応じて柔軟に自己株式の取得を行うなど、資本効率の向上にも努める方針であります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当は期末と中間の2回行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき25円00銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、1株につき35円00銭とさせていただきます。これにより中間配当金を加えた通期の配当金は1株につき60円00銭となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	912	25.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	1,277	35.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,607	2,288	2,250	4,385	8,190
最低(円)	1,512	1,525	1,557	1,676	3,590

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	6,450	7,720	7,390	8,190	7,520	7,720
最低(円)	5,900	6,180	6,770	7,240	6,160	6,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		島 正 博	昭和12年3月10日生	昭和36年7月 三伸精機(株)(当社)設立、 代表取締役社長 平成21年3月 当社代表取締役社長兼 営業本部長 平成29年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,070
代表取締役 社長	執行役員兼 経営企画部 担当	島 三 博	昭和36年6月23日生	昭和62年3月 当社入社 平成10年3月 当社システム開発部長 平成14年6月 当社取締役システム開発部長 平成19年6月 当社常務取締役制御システム開発 部、知的財産部、 トータルデザインセンター担当兼 グラフィックシステム開発部長 平成23年6月 当社専務取締役生産技術部、 トータルデザインセンター担当兼 生産本部長 平成24年6月 当社取締役副社長 経営企画部、トータルデザインセ ンター担当兼営業本部副本部長 平成27年4月 当社取締役副社長兼 営業本部副本部長兼 経営企画部担当 平成29年6月 当社代表取締役社長兼 営業本部長兼経営企画部担当 平成30年6月 当社代表取締役社長執行役員兼 経営企画部担当(現任)	(注)5	1,061
専務取締役	執行役員 営業本部長兼 トータルデザイ ンセンター担当	梅 田 郁 人	昭和32年2月20日生	平成2年5月 当社入社 平成10年3月 当社営業部泉州支店長 平成16年6月 当社取締役輸出部長 平成19年11月 当社取締役輸出部長兼島精機 有限公司(現島精機(香港)有限 公司)CEO 平成20年11月 当社取締役輸出部担当兼島精機 有限公司CEO 平成21年3月 当社取締役島精機有限公司CEO 平成25年3月 当社取締役経営企画部長兼島精機 (香港)有限公司CEO 平成25年6月 当社常務取締役営業本部副本部長 兼経営企画部長兼島精機(香港) 有限公司CEO 平成27年4月 当社常務取締役営業本部副本部長 兼島精機(香港)有限公司CEO 平成30年6月 当社専務取締役執行役員営業本部 長兼トータルデザインセンター担 当(現任)	(注)5	153
常務取締役	執行役員 資材部長兼 生産本部担当	有 北 礼 治	昭和28年2月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年3月 当社メカトロ開発部長 平成18年6月 当社取締役メカトロ開発部長 平成19年11月 当社取締役制御システム開発部 担当兼メカトロ開発部長 平成21年3月 当社取締役開発本部長 平成23年6月 当社常務取締役開発本部長 平成30年6月 当社常務取締役執行役員資材部長 兼生産本部担当(現任)	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経理財務部長兼 総務人事部、 管理部、物流部 担当	南 木 隆	昭和34年3月28日生	昭和61年3月 平成20年11月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年3月 平成25年7月 平成26年11月 平成28年3月 平成30年6月	当社入社 当社経理部長 当社経理財務部長 当社取締役管理部担当兼 経理財務部長 当社取締役管理部、物流部担当兼 経理財務部長 当社取締役物流部担当兼 経理財務部長 当社取締役経理財務部長兼 物流部担当 当社取締役経理財務部長兼 管理部、物流部担当 当社取締役執行役員経理財務部長 兼総務人事部、管理部、物流部担 当（現任）	(注)5	0
取締役	執行役員 開発本部長	西 谷 泰 和	昭和30年8月4日生	昭和53年3月 平成18年3月 平成22年4月 平成23年6月 平成30年6月	当社入社 当社制御システム開発部長 当社資材部長 当社取締役資材部長 当社取締役執行役員開発本部長 （現任）	(注)5	4
取締役	執行役員 営業統括部長	西 川 清 方	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成22年11月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年3月 平成30年6月	ニチメン(株)（現双日(株)）入社 同社アパレル事業本部長 双日(株)アパレル事業部長 当社入社 当社営業本部付部長 当社取締役営業本部付部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役執行役員営業統括部長 （現任）	(注)5	0
取締役		一 柳 良 雄	昭和21年1月3日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年8月 平成10年6月 平成12年7月 平成18年2月 平成26年6月	通商産業省（現経済産業省）入省 同省近畿通産局長 同省機械情報産業局次長 同省大臣官房総務審議官 同省退官 (株)一柳アソシエイツ設立 代表取締役&CEO（現任） (株)サーラコーポレーション 社外取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)5	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		残 間 里江子	昭和25年3月21日生	昭和45年4月 静岡放送(株)入社 昭和48年6月 (株)光文社入社 昭和55年6月 (株)キャンディッド(現 (株)キャンディッド・コミュニケーションズ)設立 代表取締役社長 平成17年7月 (株)クリエイティブ・シニア(現 (株)キャンディッドプロデュース)設立 代表取締役社長(現任) 平成22年3月 藤田観光(株) 社外取締役(現任) 平成26年3月 (株)I B J 社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年9月 (株)トラスト・テック 社外取締役(現任)	(注)5	0
常勤監査役		植 田 光 紀	昭和26年1月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成18年10月 当社営業部長 平成22年3月 当社国内営業部参事 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	19
常勤監査役		戸津井 久 仁	昭和40年4月3日生	昭和63年3月 当社入社 平成20年3月 当社内部監査室長 平成30年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	2
監査役		新 川 大 祐	昭和39年4月28日生	平成3年5月 公認会計士登録 平成3年8月 税理士登録 平成14年4月 北斗税理士法人設立 社員 平成15年1月 北斗税理士法人 代表社員(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 倉敷紡績(株) 社外取締役 (監査等委員)(現任)	(注)7	1
監査役		野 村 祥 子	昭和48年12月31日生	平成12年4月 弁護士登録 堂島法律事務所入所 (現在に至る) 平成22年4月 近畿大学法科大学院 非常勤講師(現任) 平成26年4月 大阪大学大学院高等司法研究科 招へい教授(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成28年4月 同志社大学法科大学院 非常勤講師(現任) 平成30年1月 (株)神戸物産社外取締役 (現任)	(注)8	0
計						2,333

- (注) 1 取締役 一柳良雄、残間里江子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 新川大祐、野村祥子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 代表取締役社長 島 三博は、代表取締役会長 島 正博の長男であります。  
4 専務取締役 梅田郁人は、代表取締役会長 島 正博の娘婿であります。  
5 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役 植田光紀、戸津井久仁の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 監査役 新川大祐の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
8 監査役 野村祥子の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
9 所有株式数にはシマセイキ役員持株会における各持分を含めて記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、経営の効率化及び健全性、透明性を向上させ、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度及び監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

#### (2) コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役会は社外取締役2名を含め9名、監査役会は社外監査役2名を含め4名、（有価証券報告書提出日 平成30年6月28日現在）で構成しております。

取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項の付議だけではなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。各取締役の業務執行は、社内規則に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効果的に行われる体制となっております。

当連結会計年度において、取締役会は13回開催しており、法令・定款に定められた事項や経営、決算に関する重要事項について、積極的な意見交換と適切な意思決定を行っております。

また当社グループにおける内部統制システムの構築を、単に法令の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し強固な企業体質を築くことを通じて、企業理念・目標を実現させるための要件であるとの認識のもと、その取組みを進めております。内部統制の実効性をより高めるため、代表取締役社長を責任者とする内部統制システム推進本部を社内に設置するとともに、「内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）」を設けております。さらに「内部統制システムの整備に関する基本方針」を平成18年5月8日開催の取締役会で決議し、その後法改正や取組みの進捗を加味し適宜内容の見直しを行っております。この方針に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、グループ全体におけるコンプライアンスの充実をはかるとともに、コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識向上に取り組んでいます。また、リスクマネジメントにおいては、リスク管理委員会を設置し、全社的に管理すべきリスクを特定、分析のうえ、対応策の検討を行い、リスクを継続的に監視する体制を構築しております。さらに、情報セキュリティ委員会のもと、情報資産の重要性を認識し、その適正な管理を図っています。

当社では、社外取締役を2名選任し、独立性のある社外取締役を含む取締役会による監督機能の充実、各委員会活動を通じた内部統制システムの取組みの強化及び専門的知見を有する社外監査役や監査役会、内部監査室、会計監査人との連携により、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが十分に機能しているものと考えており、現状の体制としております。

平成30年6月より経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行の責任の明確化を図るとともに、取締役会の監督機能の強化ならびに意思決定の迅速化による経営の効率化を目的として執行役員制度を導入いたしました。

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

なお、取締役会で決議している「内部統制システムの整備に関する基本方針」は次のとおりであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役および従業員は、「シマセイキグループ行動基準」に基づき、法令・定款ならびに社会規範の遵守を図る。

コンプライアンス委員会のもと、当社グループ横断的なコンプライアンスの推進を図る。

法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、通常の報告ルートに加え、グループ会社も対象とする企業倫理ヘルプラインを通じ報告・通報できる体制とする。なお、通報を行った者は通報を行ったことにより不利益な取扱いを受けないものとする。

財務報告の信頼性を確保し、適正な財務報告を実現するため、内部統制システム推進本部のもと、財務報告に係る内部統制を整備し、その有効性を評価する。

市民社会に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

コンプライアンスの状況について、内部監査室が監査を行う。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令および文書取扱規程に基づき適切かつ確実に記録・管理し、検索性の高い状態で保存する。

取締役および監査役は、常時その情報を閲覧できるものとする。

情報資産の重要性を認識し、情報の漏洩・紛失等を防止するため、情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ委員会のもとその適切な管理を図る。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会のもと当社グループ全体のリスクを管理する。

リスク管理委員会においてリスクを分析・評価し、リスクの合理的な管理、対応策の検討を行い、リスクを継続的に監視する。

不測の事態が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止めるための危機管理体制を整備する。

リスク管理の状況については、内部監査室を通じ監査を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、各取締役の業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定する。

各取締役の業務執行については、取締役会規程および業務分掌規程ならびに職務権限規程等の社内規則に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に行われる体制とする。

・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社においても「シマセイキグループ行動基準」を共有し、コンプライアンスの推進を図る。

当社グループにおける効率的な内部統制システムを構築するため、グループ会社を主管する部門等を通じ事業運営やリスク管理等に関し、グループ会社への指導・支援を行う。

当社の取締役等がグループ会社の役員に就任し、情報の共有を図るとともに、グループ会社の経営に関する監督機能および経営管理体制の強化を図る。

関係会社管理規程により、重要案件の当社への決裁・報告制度を通じたグループ会社の経営管理を行う。

当社内部監査室により、グループ会社の業務執行状況、法令・社内規定の遵守状況およびリスク管理状況等に関する内部監査を実施する。

・ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の要請により、内部監査室が監査役の職務の補助を行うものとする。

監査役が求めた職務に関しては、内部監査室は取締役の指揮・命令を受けないものとし、監査役の指示に従うものとする。

・ 監査役への報告に関する体制

当社および当社グループ会社の取締役、従業員等は、当社および当社グループの業務または業績に重大な影響を与える事項、法令・定款違反の行為、内部監査の実施状況、企業倫理ヘルプラインを通じた通報等について、すみやかに監査役に対して報告を行う。

前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社および当社グループ会社の取締役、従業員等に対して報告を求めることができ、報告を求められた者は迅速に対応を行うものとする。

監査役に報告を行った者はその報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを受けないものとする。

監査役は、取締役の業務執行状況等を把握するため、重要と思われる会議に出席できるものとする。

・ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役がその職務の執行にあたり生じた費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

監査役は、実効的な監査を行うため、代表取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することができる。

監査役独自で外部の専門家による監査業務に関する助言を受けることができる。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部統制を強化するため内部監査室（3名）を設置しており、監査役とは各々の独立性を重視しながら、定期的な会合を持つことで連携を強め、監査計画に基づいた効率的な内部監査を実施し、その状況を代表取締役社長に報告するとともに、適宜各部門にフィードバックしております。

また、当社の監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名（非常勤）で構成されています。監査役は、取締役会及びその他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行うとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また監査役会は定期的および必要に応じ開催（当連結会計年度においては12回開催）しております。社外監査役には法務分野に精通した弁護士と財務および会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士・税理士を選任しており、コンプライアンスおよび経理業務全般に対するチェック体制を充実させています。

当社の会計監査人は、大手前監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は古谷一郎氏（継続監査年数7年）、栞矢 晋氏（継続監査年数6年）であります。なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名であります。

監査役と会計監査人との間では、監査計画の確認を行い、定期的に当社および連結子会社の監査結果の報告を受け、必要に応じて報告を求めると、相互に情報交換を行い、連携を密にして監査の実効性および効率性の向上に努めております。

このように、監査役及び内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

#### (4) 社外取締役および社外監査役

##### 社外取締役について

当社の社外取締役の員数は2名であります。

社外取締役の一柳良雄氏は、中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担っており、経済、産業政策等の分野における豊富な経験とともに企業経営者としての経営全般にわたる幅広い知識、見識を有しており、当社の経営課題やコーポレート・ガバナンスの強化への意見、提言等を行っております。

また社外取締役の残間里江子氏は、イベントの企画やPR・広報戦略における豊富な経験を有するとともに企業経営者として経営全般にわたる幅広い見識、経験を有しており、経営陣から独立した客観的な視点により、取締役会の適切な意思決定および経営監督のための意見、提言等を行っております。

社外取締役に対しては、総務人事部が資料の提供やミーティングのサポート等を通じ連携を図っております。

##### 社外監査役について

当社の社外監査役の員数は2名であります。

新川 大祐氏は公認会計士・税理士としての豊富な経験をもとに、主に経理・税務的な観点から、また弁護士である野村 祥子氏は主に法律的な観点から監査を通じ当社経営の健全性の確保を図ってもらうため社外監査役に選任しております。

社外監査役は、監査役会において常勤監査役の提供する監査情報や各監査役の監査結果の報告を通じて情報の共有化を図っております。なお、必要に応じ、内部監査室がサポートする体制としております。

##### 社外役員の独立性に関する基準または方針

当社では、社外役員の独立性に関する基準を定め、当該基準に基づき社外取締役2名及び社外監査役2名を一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

##### (社外役員の独立性に関する基準)

当社の社外取締役または社外監査役(以下「社外役員」という。)が、当社からの独立性が高いと判断するためには、以下のいずれの要件をも満たすものとする。

1. 現在および過去において、当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という。)の業務執行者(注1)でないこと。  
加えて、社外監査役にあつては、当社グループの業務執行を行わない取締役であったことがないこと。
2. 現在および過去3年間において、以下のいずれにも該当していないこと。
  - (1) 当社グループを主要な取引先とする者(注2)またはその業務執行者
  - (2) 当社グループの主要な取引先(注3)またはその業務執行者
  - (3) 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者)またはその業務執行者
  - (4) 当社グループが大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有)となっている者の業務執行者
  - (5) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。)
  - (6) 当社グループから多額の金銭その他の財産(注4)による寄付を受けている者またはその業務執行者
  - (7) 当社グループの業務執行者が他の会社において社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
  - (8) 上記(1)から(7)に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
  - (9) 当社グループの取締役(社外取締役を除く)および部門責任者等の重要な業務を執行する者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者

3. その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

- 注1 業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、その他これらに類する役職者および使用人等の業務を執行する者をいう。
- 注2 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループとの取引額が年間100百万円またはその連結売上高の2%のいずれかを超える者をいう。
- 注3 当社グループの主要な取引先とは、当社グループとの取引額が年間100百万円または当社グループの連結売上高の2%のいずれかを超える者、当社グループの連結総資産額の2%を超える額を当社グループに融資している者をいう。
- 注4 多額の金銭その他の財産とは、その価額の総額が、個人の場合は年間10百万円、団体の場合はその年間売上高の2%を超えることをいう。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 一柳良雄氏は株式会社一柳アソシエイツの代表取締役&CEO及び株式会社サーラコーポレーションの社外取締役であります。当社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 残間里江子氏は株式会社キャンディッドプロデュースの代表取締役社長、藤田観光株式会社および株式会社IBJ、株式会社トラスト・テックの社外取締役であります。当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 新川大祐氏は北斗税理士法人の代表社員および倉敷紡績株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 野村祥子氏が弁護士として所属する法律事務所は、当社と法律関係の顧問契約を締結しておりますが、同氏は当社案件には一切関与しておらず、またその取引額の割合は、同事務所収入の1%未満であり、当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしているため、独立性に影響を与えるおそれがないものと判断しています。また同氏は、株式会社神戸物産の社外取締役を兼務しておりますが、当社との間には特別な関係はありません。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (8) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	233	165		68		10
監査役 (社外監査役を除く)	28	26		2		2
社外役員	32	32				4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

取締役の報酬等については、株主総会で承認された範囲内で、取締役の役位等に応じて取締役会決議により決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等に応じて監査役の協議により決定しております。

## (9) 株式の保有状況

## イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 26銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 6,618百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽銀行	1,059,624	1,807	取引関係の維持・強化のため
NAMESON HOLDINGS LIMITED	19,390,000	461	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	103,000	416	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州 ホールディングス	904,946	416	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	530,000	370	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	200,000	135	取引関係の維持・強化のため
(株)オンワード ホールディングス	98,027	74	取引関係の維持・強化のため
東京海上 ホールディングス(株)	11,000	51	取引関係の維持・強化のため
(株)サイバーリンクス	43,680	44	取引関係の維持・強化のため
ノーリツ鋼機(株)	43,200	38	取引関係の維持・強化のため
(株)オークワ	19,325	21	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	82,300	16	取引関係の維持・強化のため
(株)立花エレテック	7,920	10	取引関係の維持・強化のため
スガイ化学工業(株)	50,000	6	取引関係の維持・強化のため
(株)第三銀行	3,192	5	取引関係の維持・強化のため



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽銀行	1,059,624	1,788	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	103,000	459	取引関係の維持・強化のため
NAMESON HOLDINGS LIMITED	19,390,000	441	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	530,000	369	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州 ホールディングス	904,946	361	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	200,000	135	取引関係の維持・強化のため
ノーリツ鋼機(株)	43,200	108	取引関係の維持・強化のため
(株)オンワード ホールディングス	107,238	98	取引関係の維持・強化のため
(株)サイバーリンクス	43,680	53	取引関係の維持・強化のため
東京海上 ホールディングス(株)	11,000	52	取引関係の維持・強化のため
(株)オークワ	19,325	21	取引関係の維持・強化のため
(株)立花エレテック	7,920	16	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	82,300	15	取引関係の維持・強化のため
スガイ化学工業(株)	50,000	8	取引関係の維持・強化のため
(株)第三銀行	3,192	5	取引関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社				
計	31		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査業務などの内容を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更については的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,160	24,575
受取手形及び売掛金	4 67,268	4 70,017
商品及び製品	10,495	10,838
仕掛品	1,322	1,142
原材料及び貯蔵品	5,760	5,864
繰延税金資産	1,537	1,640
その他	2,036	1,444
貸倒引当金	1,844	1,989
流動資産合計	105,736	113,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,679	25,726
減価償却累計額	18,924	19,400
建物及び構築物（純額）	5,755	6,326
機械装置及び運搬具	6,081	6,342
減価償却累計額	4,335	4,501
機械装置及び運搬具（純額）	1,746	1,840
工具、器具及び備品	7,448	7,638
減価償却累計額	6,403	6,552
工具、器具及び備品（純額）	1,044	1,085
土地	2 10,962	2 11,392
リース資産	4,892	6,072
減価償却累計額	2,638	3,245
リース資産（純額）	2,254	2,827
建設仮勘定	57	42
有形固定資産合計	21,821	23,514
無形固定資産		
のれん	3,873	3,246
その他	273	349
無形固定資産合計	4,146	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,058	1 10,646
退職給付に係る資産	778	1,056
繰延税金資産	43	-
その他	1 2,931	1 3,535
貸倒引当金	1,583	1,539
投資その他の資産合計	10,226	13,699
固定資産合計	36,194	40,809
資産合計	141,931	154,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,220	4,466
電子記録債務	2,457	1,325
短期借入金	9,975	8,499
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
リース債務	561	671
未払法人税等	2,120	3,321
賞与引当金	865	901
債務保証損失引当金	479	381
その他	5,770	6,450
流動負債合計	32,450	26,018
<b>固定負債</b>		
長期末払金	1,051	1,051
リース債務	1,890	2,405
再評価に係る繰延税金負債	2 23	2 23
退職給付に係る負債	921	824
繰延税金負債	-	5
その他	713	523
固定負債合計	4,600	4,833
負債合計	37,051	30,851
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	25,867
利益剰余金	80,480	89,978
自己株式	6,140	258
株主資本合計	110,923	130,447
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	919	941
土地再評価差額金	2 7,003	2 7,003
為替換算調整勘定	250	1,335
退職給付に係る調整累計額	226	427
その他の包括利益累計額合計	6,108	6,969
新株予約権	55	-
非支配株主持分	8	13
純資産合計	104,879	123,491
負債純資産合計	141,931	154,343

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	62,432	71,858
売上原価	33,384	38,419
売上総利益	29,048	33,438
販売費及び一般管理費	1, 2 17,786	1, 2 18,532
営業利益	11,262	14,905
営業外収益		
受取利息	334	504
受取配当金	183	188
デリバティブ利益	85	43
その他	473	663
営業外収益合計	1,078	1,399
営業外費用		
支払利息	84	181
為替差損	1,929	368
貸倒引当金繰入額	103	50
その他	179	180
営業外費用合計	2,296	779
経常利益	10,043	15,525
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
国庫補助金	149	-
固定資産売却益	-	3 12
新株予約権戻入益	-	41
特別利益合計	168	54
特別損失		
固定資産除売却損	4 43	4 23
減損損失	5 91	5 31
投資有価証券償還損	42	-
関係会社株式評価損	6 42	-
関係会社出資金評価損	7 11	-
代理店解約損	-	82
特別損失合計	232	136
税金等調整前当期純利益	9,979	15,443
法人税、住民税及び事業税	2,084	4,214
法人税等調整額	696	53
法人税等合計	2,780	4,161
当期純利益	7,198	11,281
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,198	11,279

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,198	11,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794	22
為替換算調整勘定	221	1,084
退職給付に係る調整額	26	200
その他の包括利益合計	1,599	1,861
包括利益	7,798	10,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,798	10,418
非支配株主に係る包括利益	0	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	75,135	6,908	104,810
当期変動額					
剰余金の配当			1,454		1,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,198		7,198
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			50	769	719
連結範囲の変動			349		349
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,345	767	6,112
当期末残高	14,859	21,724	80,480	6,140	110,923

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	124	7,003	29	200	6,708	180	10	98,293
当期変動額								
剰余金の配当								1,454
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,198
自己株式の取得								2
自己株式の処分								719
連結範囲の変動								349
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	794		221	26	599	124	1	473
当期変動額合計	794		221	26	599	124	1	6,586
当期末残高	919	7,003	250	226	6,108	55	8	104,879

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	80,480	6,140	110,923
当期変動額					
剰余金の配当			1,774		1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,279		11,279
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		4,143	5	5,890	10,028
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4,143	9,498	5,882	19,524
当期末残高	14,859	25,867	89,978	258	130,447

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	919	7,003	250	226	6,108	55	8	104,879
当期変動額								
剰余金の配当								1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,279
自己株式の取得								8
自己株式の処分								10,028
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22		1,084	200	861	55	4	912
当期変動額合計	22		1,084	200	861	55	4	18,611
当期末残高	941	7,003	1,335	427	6,969		13	123,491



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,979	15,443
減価償却費	1,833	2,104
のれん償却額	398	404
貸倒引当金の増減額（は減少）	803	143
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	86	80
受取利息及び受取配当金	518	693
支払利息	84	181
為替差損益（は益）	199	128
有形固定資産除売却損益（は益）	43	10
投資有価証券売却損益（は益）	18	0
関係会社株式評価損	42	-
減損損失	91	31
デリバティブ損益（は益）	85	43
新株予約権戻入益	-	41
売上債権の増減額（は増加）	8,960	4,141
たな卸資産の増減額（は増加）	787	183
その他流動資産の増減額（は増加）	138	665
仕入債務の増減額（は減少）	1,381	2,194
その他流動負債の増減額（は減少）	1,485	968
その他	306	435
小計	7,629	12,011
利息及び配当金の受取額	556	691
利息の支払額	68	203
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,129	3,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,988	9,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	859	351
定期預金の払戻による収入	1,651	869
有形固定資産の取得による支出	1,912	2,568
有形固定資産の売却による収入	118	75
投資有価証券の取得による支出	557	2,741
投資有価証券の売却による収入	323	154
投資有価証券の償還による収入	437	-
関係会社株式の取得による支出	329	-
その他	115	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,241	4,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,714	942
長期借入金の返済による支出	-	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	383	558
自己株式の取得による支出	2	8
ストックオプションの行使による収入	594	69
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	9,916
新株予約権の発行による収入	-	28
配当金の支払額	1,453	1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,470	1,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	348
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,388	5,937
現金及び現金同等物の期首残高	9,752	18,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,286	1 24,223

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

SHIMA SEIKI PORTUGAL, UNIPessoal LDA 他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SHIMA SEIKI PORTUGAL, UNIPessoal LDA 他6社

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9社(SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、島精機(香港)有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.、SHIMA SEIKI KOREA INC.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI EUROPE LTD.、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、島精機(香港)有限公司、島精榮榮(上海)貿易有限公司、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.、SHIMA SEIKI KOREA INC. (決算日 12月31日)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### 1 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

###### 2 その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

###### デリバティブ

時価法を採用しております。

###### たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

###### 1 製品、原材料及び仕掛品

主として移動平均法を採用しております。

###### 2 貯蔵品

主として先入先出法を採用しております。

###### 3 商品(在外連結子会社)

主として個別法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

###### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1 ヘッジ手段

先物為替予約取引

2 ヘッジ対象

外貨建金銭債権

ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法による償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	565百万円	563百万円
その他(出資金)	23百万円	38百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,708百万円	5,002百万円

3 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売機械購入資金ローン	( 43社) 676百万円	( 37社) 573百万円
リース債務	( 84社) 325百万円	( 73社) 276百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	( 4社) 1,763百万円	( 1社) 391百万円
計	2,764百万円	1,241百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	18百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃荷造費	1,489百万円	1,636百万円
貸倒引当金繰入額	971百万円	335百万円
従業員給料手当	3,446百万円	3,578百万円
賞与引当金繰入額	266百万円	286百万円
退職給付費用	106百万円	105百万円
研究開発費	2,676百万円	2,794百万円

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,676百万円	2,794百万円

## 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	7百万円
工具、器具及び備品	-百万円	5百万円
計	-百万円	12百万円

## 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

## (売却損)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	23百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
計	27百万円	8百万円

## (除却損)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	10百万円
建物及び構築物	4百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
計	15百万円	15百万円



## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	19
和歌山県和歌山市	その他事業	機械装置等	72

当社グループは事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。

上記遊休資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額を基礎として評価しております。

また上記その他事業に係る資産は、収益性が著しく低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府忠岡町	その他事業	機械装置等	31

当社グループは事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。

上記その他事業に係る資産は、収益性が著しく低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

## 6 関係会社株式評価損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの島精機(香港)有限公司が保有する非連結子会社である島精機深喜(香港)有限公司株式に係る評価損であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 7 関係会社出資金評価損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループのSHIMA SEIKI EUROPE LTD.が保有する非連結子会社であるSHIMA SEIKI FRANCE SARLへの出資金に係る評価損であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	898百万円	20百万円
組替調整額	19百万円	0百万円
税効果調整前	918百万円	20百万円
税効果額	123百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	794百万円	22百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	221百万円	1,084百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	221百万円	1,084百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	221百万円	1,084百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	55百万円	297百万円
組替調整額	17百万円	7百万円
税効果調整前	38百万円	290百万円
税効果額	11百万円	89百万円
退職給付に係る調整額	26百万円	200百万円
その他の包括利益合計	599百万円	861百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,600			36,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,382	0	265	2,117

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
自己株式の減少265千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					55	
合計						55	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	769百万円	22円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	684百万円	20円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	862百万円	25円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,600			36,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,117	1	2,030	87

(注) 自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
自己株式の減少2,030千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	862百万円	25円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	912百万円	25円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,277百万円	35円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	19,160百万円	24,575百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	874百万円	351百万円
現金及び現金同等物	18,286百万円	24,223百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、横編機事業、デザインシステム関連事業、手袋靴下編機事業及びその他事業における生産設備等（機械装置及び運搬具他）並びにサーバー等の器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に横編機の製造販売事業を行うために必要な資金を銀行借入などにより調達しており、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開を行っていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジを行っております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式や債券、投資信託などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部は、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての受取手形及び売掛金の残高の範囲内にあります。借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で1.5ヵ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について内部規程に基づき、関連部門が情報共有を図りながら、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況についても継続的に見直しを行っております。

デリバティブ取引については、内部規程に基づいて行っており、予約状況等について取締役会等に随時報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき、経理財務部及び各社が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,160	19,160	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	67,268 1,838		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	65,429 5,310	65,429 5,310	
資産計	89,899	89,899	
(1) 支払手形及び買掛金	5,220	5,220	
(2) 電子記録債務	2,457	2,457	
(3) 短期借入金	9,975	9,975	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000	
負債計	22,653	22,653	
デリバティブ取引（ 2 ）	(43)	(43)	

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,575	24,575	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	70,017 1,987		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	68,029 7,400	68,029 7,400	
資産計	100,005	100,005	
(1) 支払手形及び買掛金	4,466	4,466	
(2) 電子記録債務	1,325	1,325	
(3) 短期借入金	8,499	8,499	
負債計	14,291	14,291	

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし回収期日までの期間をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2,182	2,682
関係会社株式	565	563

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,160			
受取手形及び売掛金	34,562	32,618	87	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(その他)		994		
(2)その他	36			
合計	53,759	33,612	87	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,575			
受取手形及び売掛金	41,519	28,486	10	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(その他)	988			
(2)その他		36	297	
合計	67,083	28,523	307	

## (注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,975					
1年内返済予定の長期借入金	5,000					
リース債務	561	480	425	372	298	313
合計	15,536	480	425	372	298	313

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,499					
リース債務	671	626	563	490	406	318
合計	9,170	626	563	490	406	318



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,783	2,569	1,213
小計	3,783	2,569	1,213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	496	595	99
債券	994	1,000	5
その他	36	46	10
小計	1,527	1,642	115
合計	5,310	4,212	1,097

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,747百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,954	2,655	1,298
その他	362	360	2
小計	4,316	3,015	1,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	367	518	150
債券	988	1,000	11
その他	1,727	1,767	40
小計	3,083	3,286	202
合計	7,400	6,301	1,098

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,245百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	323	18	
合計	323	18	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	154	0	
合計	154	0	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金	280		43	43
	合計	280		43	43

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	受取手形及び 売掛金	224		(注) 202
	売建				
	米ドル				
	ユーロ		29		(注) 11
為替予約の 振当処理	為替予約取引	受取手形及び 売掛金	14,770	2,087	(注)
	売建				
	米ドル				
	ユーロ				
	ウォン	2,488	959	(注)	
合計			29,755	7,808	(注) 214

(注) 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等によっております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引	受取手形及び 売掛金	14,064		(注)
	売建				
	米ドル				
	ユーロ				
	ウォン	1,667	156	(注)	
合計			29,344	5,796	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、国内連結子会社の一部が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含んでおります。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,038	6,239
勤務費用	310	330
利息費用	59	61
数理計算上の差異の発生額	22	202
退職給付の支払額	190	244
退職給付債務の期末残高	6,239	6,184

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	5,757	6,095
期待運用収益	66	70
数理計算上の差異の発生額	77	95
事業主からの拠出額	319	331
退職給付の支払額	124	175
年金資産の期末残高	6,095	6,416

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,317	5,360
年金資産	6,095	6,416
	778	1,056
非積立型制度の退職給付債務	921	824
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143	232
退職給付に係る負債	921	824
退職給付に係る資産	778	1,056
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143	232

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	310	330
利息費用	59	61
期待運用収益	66	70
数理計算上の差異の費用処理額	17	7
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	285	314

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	37	289
合計	38	290

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	1	1
未認識数理計算上の差異	328	618
合計	326	616

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	12%	13%
国内株式	8%	7%
外国債券	2%	3%
外国株式	6%	5%
保険資産（一般勘定）	69%	69%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8%、当連結会計年度8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.00%	1.00%
長期期待運用収益率	1.15%	1.15%
予想昇給率	2.24%	3.05%

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	百万円	百万円
販売費及び一般管理費	百万円	百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	百万円	41百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	定時株主総会 平成22年 6 月29日 取締役会 平成22年 7 月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名 当社従業員62名 当社子会社の取締役および従業員10名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 400,000株
付与日	平成22年 8 月 4 日
権利確定条件 (注) 2	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	平成22年 8 月 4 日～平成24年 7 月20日
権利行使期間	平成24年 7 月21日～平成29年 7 月20日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職および転籍その他正当な事由の存する場合は権利行使をなしうるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	定時株主総会 取締役会	平成22年6月29日 平成22年7月20日
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	118,600株	
権利確定		
権利行使	30,900株	
失効	87,700株	
未行使残		

単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	定時株主総会 取締役会	平成22年6月29日 平成22年7月20日
権利行使価格	2,241円	
行使時平均株価	5,212円	
付与日における公正な評価単価	469.83円	

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	百万円	28百万円

6. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	取締役会 平成29年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	野村證券株式会社
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 2,000,000株
付与日	平成29年 9月12日
権利確定条件	新株予約権に係る第三者割当契約が締結されること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年 9月13日～平成32年 9月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年 3月31日)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	取締役会 平成29年 8月25日
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	2,000,000株
失効	
権利確定	2,000,000株
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	
権利確定	2,000,000株
権利行使	2,000,000株
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	取締役会 平成29年 8月25日
権利行使価格 (注)	当初5,170円
行使時平均株価	4,958円
付与日における公正な評価単価	14.17円

(注) 行使価額修正条項付新株予約権であり、権利行使価額に契約上の調整を行っております。



7. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

算定時点における株価	(注) 1	5,170円
ボラティリティ	(注) 2	34.7%
予想配当額	(注) 3	45円/株
無リスク利率	(注) 4	0.1%

(注) 1 評価基準日時点での市場終値を採用しております。

2 評価基準日時点までの株価変動性から観測したヒストリカル・ボラティリティを参考に決定したボラティリティ水準を採用しました。

3 評価基準日の直近1年間の配当実績に基づく配当額を採用しております。

4 評価基準日時点から本件新株予約権の権利行使期間満了日までの期間に対応する日本国債の市場利回りを参考に算定した利率を採用しております。

8. 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	2,528百万円	2,102百万円
貸倒引当金	945百万円	1,178百万円
たな卸資産の未実現利益	691百万円	702百万円
長期未払金	321百万円	321百万円
決算期の相違による調整	186百万円	284百万円
投資有価証券	274百万円	274百万円
賞与引当金	256百万円	268百万円
減損損失	196百万円	174百万円
未払事業税	152百万円	167百万円
債務保証損失引当金	146百万円	116百万円
その他	329百万円	443百万円
繰延税金資産小計	6,029百万円	6,034百万円
評価性引当額	4,187百万円	4,063百万円
繰延税金資産合計	1,841百万円	1,970百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	178百万円	176百万円
特別償却準備金	38百万円	29百万円
資産除去債務に対応する除去費用	6百万円	5百万円
その他	38百万円	123百万円
繰延税金負債合計	261百万円	335百万円
繰延税金資産の純額	1,580百万円	1,635百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,537百万円	1,640百万円
固定資産 - 繰延税金資産	43百万円	
固定負債 - 繰延税金負債		5百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.69%	30.69%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.99%	0.41%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.76%	0.06%
試験研究費等の税額控除	3.66%	2.61%
税効果適用税率差異	3.64%	3.46%
評価性引当額の増減	5.61%	2.80%
のれん償却額	1.23%	0.80%
連結仕訳による影響	4.36%	1.89%
その他	0.23%	0.26%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	27.87%	26.94%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を6～32年と見積り、割引率は0.485～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	186百万円	188百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	188百万円	190百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。

「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,378	4,021	1,887	56,287	6,144	62,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	50,378	4,021	1,887	56,287	6,144	62,432
セグメント利益	15,073	1,004	367	16,445	582	17,028
セグメント資産	106,056	4,761	1,648	112,466	8,952	121,419
その他の項目						
減価償却費	1,229	45	44	1,319	189	1,508
のれんの償却額	379	3	0	383	15	398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,174	138	74	2,387	260	2,647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,369	3,936	2,373	65,679	6,179	71,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	59,369	3,936	2,373	65,679	6,179	71,858
セグメント利益	19,423	1,165	475	21,064	105	21,169
セグメント資産	114,654	4,658	2,617	121,930	8,621	130,552
その他の項目						
減価償却費	1,450	42	49	1,542	156	1,699
のれんの償却額	385	3	0	388	15	404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,492	81	68	2,642	158	2,800

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,287	65,679
「その他」の区分の売上高	6,144	6,179
連結財務諸表の売上高	62,432	71,858

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,445	21,064
「その他」の区分の利益	582	105
全社費用(注)	5,765	6,264
連結財務諸表の営業利益	11,262	14,905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,466	121,930
「その他」の区分の資産	8,952	8,621
全社資産(注)	20,512	23,791
連結財務諸表の資産合計	141,931	154,343

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,319	1,542	189	156	324	405	1,833	2,104
のれんの償却額	383	388	15	15			398	404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,387	2,642	260	158	911	1,199	3,559	3,999

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
7,743	7,265	3,136	41,890	2,396	62,432

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
7,212	9,052	4,356	48,516	2,720	71,858

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失					72	19	91

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失					31		31

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	3,690	30	1	3,723	150		3,873

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	3,093	25	1	3,120	126		3,246

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有し ている会 社等	和島興産㈱	和歌山県 和歌山市	80	不動産管理 賃貸業 保険代理業	被所有 直接 11.67%	不動産の賃借	建物の賃借	104	保証金	10

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産㈱は、当社代表取締役社長 島 正博および当社取締役副社長 島 三博が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産㈱は、当社の主要株主であります。
- 3 建物の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有し ている会 社等	和島興産㈱	和歌山県 和歌山市	80	不動産管理 賃貸業	被所有 直接 11.02%	不動産の賃借 当社グループ 製品の販売	建物の賃借	103	保証金	10
							ニット製品 の販売	16	売掛金	2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産㈱は、当社代表取締役会長 島 正博および当社代表取締役社長 島 三博が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産㈱は、当社の主要株主であります。
- 3 建物の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,039.66	3,381.85
1株当たり当期純利益(円)	209.97	316.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	209.68	

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません  
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,198	11,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,198	11,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,284	35,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	47	
(うち新株予約権(千株))	(47)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,975	8,499	1.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000		0.55	
1年以内に返済予定のリース債務	561	671	0.65	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,890	2,405	0.65	平成31年～平成37年
その他有利子負債				
合計	17,427	11,575		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	626	563	490	406

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,251	35,569	51,845	71,858
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,181	8,925	12,343	15,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,048	6,529	8,951	11,279
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.40	188.19	253.55	316.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	88.40	99.72	66.33	63.76

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,880	19,194
受取手形	1, 3 25,645	1, 3 28,360
売掛金	1 31,845	1 22,363
製品	4,091	4,459
仕掛品	1,037	861
原材料及び貯蔵品	4,746	4,504
前払費用	212	105
繰延税金資産	522	506
その他	1 3,404	1 2,218
貸倒引当金	826	757
流動資産合計	78,559	81,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,672	5,199
構築物	296	336
機械及び装置	829	926
車両運搬具	11	38
工具、器具及び備品	963	966
土地	10,331	10,571
リース資産	1,017	1,254
建設仮勘定	57	17
有形固定資産合計	18,181	19,311
無形固定資産		
ソフトウェア	182	265
その他	30	33
無形固定資産合計	213	299
投資その他の資産		
投資有価証券	7,092	9,697
関係会社株式	20,508	20,756
関係会社長期貸付金	1 2,227	1 2,982
長期前払費用	369	306
前払年金費用	463	535
繰延税金資産	135	73
その他	1 2,453	1 2,601
貸倒引当金	2,002	2,751
投資その他の資産合計	31,247	34,201
固定資産合計	49,641	53,812
資産合計	128,201	135,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 4,585	1 5,104
電子記録債務	2,457	1,325
短期借入金	1 11,075	1 9,499
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
リース債務	253	308
未払金	1 4,522	1 3,165
未払費用	354	463
未払法人税等	1,692	2,161
前受金	1 189	152
預り金	323	426
前受収益	1 685	1 461
為替予約	214	-
賞与引当金	717	745
債務保証損失引当金	479	381
<b>流動負債合計</b>	<b>32,552</b>	<b>24,195</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払金	1,025	1,025
リース債務	856	1,058
再評価に係る繰延税金負債	23	23
資産除去債務	188	190
退職給付引当金	868	856
その他	387	290
<b>固定負債合計</b>	<b>3,349</b>	<b>3,444</b>
<b>負債合計</b>	<b>35,901</b>	<b>27,640</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金	21,724	21,724
その他資本剰余金	-	4,143
資本剰余金合計	21,724	25,867
利益剰余金		
利益準備金	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金	12,839	12,839
特別償却準備金	11	5
固定資産圧縮積立金	58	49
別途積立金	38,222	38,222
繰越利益剰余金	14,717	20,447
利益剰余金合計	67,974	73,688
自己株式	6,140	258
株主資本合計	98,417	114,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	830	834
土地再評価差額金	7,003	7,003
評価・換算差額等合計	6,173	6,169
新株予約権	55	-
純資産合計	92,300	107,988
負債純資産合計	128,201	135,628

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 52,160	1 61,038
売上原価	1 32,053	1 37,212
売上総利益	20,107	23,825
販売費及び一般管理費	1, 2 12,118	1, 2 12,969
営業利益	7,988	10,856
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 582	1 1,092
受取賃貸料	1 261	1 277
その他	1 216	1 479
営業外収益合計	1,060	1,849
営業外費用		
支払利息	1 80	1 164
為替差損	2,134	620
貸倒引当金繰入額	748	759
その他	1 378	1 725
営業外費用合計	3,341	2,270
経常利益	5,706	10,435
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
国庫補助金	149	-
新株予約権戻入益	-	41
特別利益合計	167	41
特別損失		
固定資産除売却損	3 28	3 10
減損損失	19	-
関係会社株式評価損	4 30	-
投資有価証券償還損	42	-
代理店解約損	-	82
特別損失合計	121	92
税引前当期純利益	5,752	10,383
法人税、住民税及び事業税	1,572	2,822
法人税等調整額	179	66
法人税等合計	1,751	2,888
当期純利益	4,001	7,495



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						研究開発積立金	特別償却準備金
当期首残高	14,859	21,724		21,724	2,124	12,839	17
当期変動額							
特別償却準備金の取崩							5
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計							5
当期末残高	14,859	21,724		21,724	2,124	12,839	11

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32	38,222	12,240	65,477	6,908	95,152
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			5			
剰余金の配当			1,454	1,454		1,454
当期純利益			4,001	4,001		4,001
自己株式の取得					2	2
自己株式の処分			50	50	769	719
固定資産圧縮積立金の積立	33		33			
固定資産圧縮積立金の取崩	6		6			
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	26		2,476	2,497	767	3,264
当期末残高	58	38,222	14,717	67,974	6,140	98,417

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	118	7,003	6,884	180	88,448
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					1,454
当期純利益					4,001
自己株式の取得					2
自己株式の処分					719
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	711		711	124	586
当期変動額合計	711		711	124	3,851
当期末残高	830	7,003	6,173	55	92,300

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						研究開発積立金	特別償却準備金
当期首残高	14,859	21,724		21,724	2,124	12,839	11
当期変動額							
特別償却準備金の取崩							5
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			4,143	4,143			
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計			4,143	4,143			5
当期末残高	14,859	21,724	4,143	25,867	2,124	12,839	5

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	58	38,222	14,717	67,974	6,140	98,417
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			5			
剰余金の配当			1,774	1,774		1,774
当期純利益			7,495	7,495		7,495
自己株式の取得					8	8
自己株式の処分			5	5	5,890	10,028
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩	9		9			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	9		5,730	5,714	5,882	15,740
当期末残高	49	38,222	20,447	73,688	258	114,157

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	830	7,003	6,173	55	92,300
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					1,774
当期純利益					7,495
自己株式の取得					8
自己株式の処分					10,028
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	4		4	55	51
当期変動額合計	4		4	55	15,688
当期末残高	834	7,003	6,169		107,988

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料及び仕掛品

移動平均法を採用しております。

貯蔵品

先入先出法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

#### 1. ヘッジ手段

先物為替予約取引

#### 2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権

ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	32,314百万円	20,537百万円
長期金銭債権	2,756百万円	3,565百万円
短期金銭債務	6,092百万円	4,378百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
銀行取引債務に関する保証	28百万円	29百万円
取引先の機械購入資金ローン (所有権留保付)に関する保証	676百万円	573百万円
リース債務に関する保証	152百万円	187百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	1,763百万円	391百万円
計	2,620百万円	1,182百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	15百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	27,753百万円	35,515百万円
仕入高	5,294百万円	6,200百万円
営業外取引高	759百万円	1,722百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売手数料	1,373百万円	1,352百万円
運賃及び荷造費	1,307百万円	1,466百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	百万円
給料及び手当	1,675百万円	1,701百万円
賞与引当金繰入額	210百万円	220百万円
退職給付費用	68百万円	65百万円
減価償却費	292百万円	359百万円
研究開発費	2,676百万円	2,794百万円
おおよその割合		
販売費	81%	77%
一般管理費	19%	23%

3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。

(売却損)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	23百万円	5百万円
機械及び装置	百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	23百万円	7百万円

(除却損)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	3百万円	百万円
構築物	0百万円	百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
計	4百万円	2百万円



4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社が保有する連結子会社であるShima Seiki Spain, S.A.U.株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20,756百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は20,508百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
関係会社株式評価損	1,918百万円	1,918百万円
貸倒引当金	852百万円	1,057百万円
長期未払金	312百万円	312百万円
投資有価証券	259百万円	259百万円
賞与引当金	220百万円	227百万円
未払事業税	119百万円	144百万円
債務保証損失引当金	146百万円	116百万円
減損損失	153百万円	109百万円
退職給付引当金	123百万円	97百万円
その他	163百万円	153百万円
繰延税金資産小計	4,271百万円	4,396百万円
評価性引当額	3,420百万円	3,620百万円
繰延税金資産合計	850百万円	776百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	154百万円	165百万円
固定資産圧縮積立金	25百万円	21百万円
特別償却準備金	5百万円	2百万円
その他	7百万円	6百万円
繰延税金負債合計	192百万円	196百万円
繰延税金資産の純額	658百万円	580百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率		30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.45%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		1.50%
試験研究費等の税額控除		3.79%
住民税均等割等		0.15%
評価性引当額の増減		1.92%
その他		0.10%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率		27.82%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5  
 以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	19,533	889	0	363	20,422	15,222
	構築物	2,753	78	0	38	2,830	2,494
	機械及び装置	2,874	359	170	226	3,063	2,137
	車両運搬具	126	37	15	9	148	110
	工具、器具 及び備品	6,704	439	367	429	6,776	5,809
	土地	10,331 [ 6,979]	260	20		10,571 [ 6,979]	
	リース資産	2,430	534	20	279	2,944	1,690
	建設仮勘定	57	1,172	1,212		17	
	計	44,812	3,771	1,806	1,346	46,776	27,465
無形固定資産	施設利用権				1	23	17
	ソフトウェア				68	391	125
	その他				0	28	0
	計				69	443	143

- (注) 1 無形固定資産については、重要性がないため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の[ ]は内数で、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 3 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,828	931	251	3,508
賞与引当金	717	745	717	745
債務保証損失引当金	479		98	381

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html">http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html</a>
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第57期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第57期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第57期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月30日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行		平成29年8月25日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社島精機製作所  
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栞 矢 晋

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島精機製作所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社島精機製作所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社島精機製作所  
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 谷 一 郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	枅 矢 晋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。